

2009年事業計画及び法人総合予算は、2009年3月28日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く環境がいつそう厳しさを増す現在の状況のなかで、特色ある私学であり続けるために、総合学園としての長所を生かして積極的に教学の充実を図り、さらなる社会の期待に応えるよう努めてまいります。

本年度、法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

### 【教学組織】

大学では、「心理学部」及び「心理学研究科」を新設し、京田辺キャンパスを身体・生命、先端技術、情報、文理融合を中心とする統合的・先端的最高水準の教育研究拠点として推進します。今出川校地では神学部及び社会学部の1、2年次教育を展開、総合政策科学研究科に「技術・革新的経営専攻」（5年一貫制博士課程）を新設します。

女子大学では、学芸学部英語英文学科及び日本語日本文学科を新たに「表象文化学部」として今出川キャンパスで開設します。

高等学校では、入学定員を変更し一学年8クラスとします。小学校は開校4年目の新入生を迎え6学年が揃います。

### 【教育研究】

大学では、質の高い大学教育推進プログラムとして「相互啓発による創造的学力育成カリキュラム」（社会学部）、「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」（政策学部）、「文理融合型教育による課題解決能力の育成」（文化情報学部）、大学院教育改革支援プログラムとして「安全・安心の設計システム技術者養成課程」（工学研究科）が2008年度新たに選定され、様々な教育改革が特色ある優れた取り組みとして評価を受けるなど、一層の教育効果向上にむけた取り組みを意欲的に展開します。寄付教育研究プロジェクトでは、新たな研究センター及び寄付講座を開設します。教育環境面では、次期e-learning環境の構築、教室マルチメディア環境及び音響関連設備の整備、デイヴィス記念館トレーニングルームの改善を図ります。

女子大学では、質の高い大学教育推進プログラムとして「一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」（学芸学部）が2008年度新たに選定を受け、国際教養学科における一年間の全員留学をカリキュラムに位置づけた英語教育プログラムを通して、常に他国と母国の複数の視点をもって日本語・英語両言語で論理的に説得できるコミュニケーション能力をもった学生の育成を目指します。また、表象文化学部には英語、国語の中高教諭一種免許課程を設置します。

高等学校では、2、3年生を対象にした土曜日特別補講、3年生を対象とした将来展望、進路開拓のパワーアップセミナーを実施、また中高統合事業により2008年秋完成した新校舎において充実した教育に努めます。中学校では、情報・視聴覚機器の更新を行います。小学校では、創立者新島襄が学び同志社精神の礎を形づくったアーモスト・カレッジ（アメリカ）への修学旅行を実施します。

また各校とも、海外提携校との留学生派遣、受入や国際交流を実施します。

### 【学生生徒支援】

大学では、京田辺校地でプールの温水化及び課外団体活動拠点である別館の冷暖房設備設置、スポーツ系及び文化系団体の活動支援強化、就職システムの更新など、学生が利用する施設設備、環境を整備し改善を図るとともに、学生支援に関わる全学的な業務を統括的に行う学生支援機構を設置、カウンセリングセンターの充実を図ります。また、留学生が相互に行き交い国際理解、国際連携を図る環境の整備として、派遣、受入双方の奨学金の充実を図り、さらに台湾への海外拠点設置と新たな拠点形成への検討を進めます。

女子大学では、みぎわ寮の外壁改修、知徳館教室の空調、楽真館北側の駐輪場設置など環境の改善を図るとともに、海外夏期研修アメリカプログラム、ニュージーランド日本語教育実習を新たに実施します。

また各校とも、奨学金による学生生徒への支援に努めていきます。

### 【建設事業】

大学では、今出川キャンパス整備に係る設計を進めるとともに、知真館1号館屋根及び外壁、明德館の空調、今出川防災管理システムなど経年による設備更新に加え、心理学部新設に伴う建物の改修を行い、同志社国際学院創設にむけて設計を進めます。びわこリトリートセンターでは、安全管理面から崖崩れ防止及び雨水排水工事を行います。

女子大学では、キャンパスランドデザイン構想にもとづき京田辺キャンパスの中庭の整備、テニスコートの移設、知徳館などの改修を行います。

香里中学校・高等学校では、新体育館及び校舎に係る設計と香真館の耐震補強工事、女子中学校・高等学校では、新生館の耐震補強工事、国際中学校・高等学校では、校舎トイレの改修を行います。

中学校・高等学校統合事業では、中学校新校舎、チャペル、北体育館の建設を進めます。

施設設備の新設・整備にあたっては、安全、防災、環境等の対策強化を図ります。

### 【その他の事業】

大学では、2013年度から文系全学部の1、2年次教育を今出川校地において展開するための大学将来構想の策定、2010年度開設予定の「グローバル・スタディーズ研究科」及び「スポーツ健康科学研究科」の開設準備、また、2011年度開設にむけて「グローバル・コミュニケーション学部」及び「同志社国際学院」（初等部、国際部）の設置構想を進めます。

女子大学では引き続き、他大学、高等学校、企業、地方自治体等との連携を推進し、協定先との連携事業を積極的に展開します。

岩倉校地での中学校・高等学校統合事業は、法人に設置する委員会を中心に関係各校が一致協力して、事業計画を進めます。

2010年の創立135周年にむけては、記念事業、記念行事及び記念募金について委員会を設置し、実施への取り組みを進めます。

## 【財政】

財政の安定化を図るため、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入、施設の貸出しなど、収入構造の多様化に引き続き取り組みます。

学生生徒等納付金では、大学で2009年度入学生の学費改定、生命医科学部及びスポーツ健康科学部の年次進行、心理学部の設置及び既設学部の定員増、女子大学で過年度の学費改定及び国際教養学科開設後の年次進行、香里中学校・高等学校で過年度学費改定の年次進行、小学校で開校4年目の新入生増及び学費改定により、安定的な収入の確保と増収を図ります。

第2号基本金では、香里中学校・高等学校及び国際中学校・高等学校で資金を建設事業に充当、また、施設整備にむけた組入計画に基づき、大学、女子大学、香里中学校・高等学校及び女子中学校・高等学校で組入れを行います。

以上

2009(平成21)年度 法人総合 資金収支予算書

2009(平成21)年 4月 1日から  
2010(平成22)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	( 27,690,830 )	( 27,413,050 )	( 277,780 )	(学生生徒等納付金収入)	( 42,503,390 )	( 42,565,170 )	( △ 61,780 )
教員人件費支出	19,104,120	18,666,860	437,260	授業料収入	31,056,820	31,033,020	23,800
職員人件費支出	7,281,940	7,151,440	130,500	入学金収入	3,321,960	3,326,870	△ 4,910
役員報酬支出	41,680	41,680	0	実験実習料収入	1,133,930	1,172,900	△ 38,970
退職金支出	1,263,090	1,553,070	△ 289,980	教育充実費収入	6,990,680	7,032,380	△ 41,700
(教育研究経費支出)	( 13,856,200 )	( 13,505,860 )	( 350,340 )	(手数料料収入)	( 1,877,240 )	( 1,878,490 )	( △ 1,250 )
消耗品費支出	1,732,770	1,868,530	△ 135,760	入学検定料収入	1,820,710	1,821,960	△ 1,250
用品費支出	1,124,100	1,130,090	△ 5,990	試験料収入	5,020	5,020	0
光熱水費支出	1,147,890	1,144,880	3,010	証明手数料収入	17,960	17,960	0
旅費交通費支出	854,530	863,840	△ 9,310	諸手数料収入	26,000	26,000	0
奨学費支出	858,190	721,460	136,730	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	194,850	196,110	△ 1,260				
修繕費支出	2,027,930	1,801,490	226,440	(寄付金収入)	( 444,580 )	( 630,700 )	( △ 186,120 )
損害保険料支出	53,850	52,820	1,030	特別寄付金収入	390,680	576,110	△ 185,430
賃借料支出	1,065,650	1,050,580	15,070	一般寄付金収入	53,900	54,590	△ 690
委託費支出	3,530,970	3,358,520	172,450	(補助金収入)	( 5,148,570 )	( 5,202,510 )	( △ 53,940 )
広告費支出	14,820	15,170	△ 350	国庫補助金収入	3,716,100	3,774,580	△ 58,480
会合費支出	146,770	145,550	1,220	地方公共団体補助金収入	1,432,470	1,427,930	4,540
諸用費支出	980,520	1,037,110	△ 56,590				
補助費支出	123,360	119,710	3,650				
(管理経費支出)	( 2,008,230 )	( 2,087,110 )	( △ 78,880 )	(資産運用収入)	( 777,770 )	( 877,590 )	( △ 99,820 )
消耗品費支出	349,840	376,010	△ 26,170	第2号基本金引当資産運用収入	43,680	41,710	1,970
用品費支出	23,190	7,780	15,410	第3号基本金引当資産運用収入	187,660	224,630	△ 36,970
光熱水費支出	101,330	103,140	△ 1,810	退職給与引当資産運用収入	145,610	141,530	4,080
旅費交通費支出	112,680	98,580	14,100	減価償却引当資産運用収入	277,760	284,260	△ 6,500
福利費支出	120,000	108,530	11,470	教職員年金引当資産運用収入	660	1,080	△ 420
通信費支出	66,700	67,070	△ 370	受取利息・配当金収入	36,100	97,780	△ 61,680
修繕費支出	98,940	65,870	33,070	施設設備利用料収入	86,300	86,600	△ 300
損害保険料支出	2,030	2,340	△ 310	(資産売却収入)	( 161,230 )	( 1,908,850 )	( △ 1,747,620 )
賃借料支出	48,980	51,080	△ 2,100	第2号基本金引当資産売却収入	140,000	1,870,000	△ 1,730,000
公租公課支出	36,030	35,060	970	教職員年金引当資産売却収入	21,230	38,850	△ 17,620
委託費支出	581,980	700,010	△ 118,030				
広告費支出	253,020	253,640	△ 620				
会合費支出	44,530	29,760	14,770	(事業収入)	( 517,180 )	( 690,710 )	( △ 173,530 )
諸用費支出	166,130	180,390	△ 14,260	補助活動収入	219,730	214,370	5,360
補助費支出	2,850	7,850	△ 5,000	付属事業収入	20,000	20,000	0
				受託事業収入	252,340	431,230	△ 178,890
				その他事業収入	25,110	25,110	0
				(雑収入)	( 870,750 )	( 1,135,020 )	( △ 264,270 )
				要項売上収入	12,150	12,150	0
(借入金等利息支出)	( 48,720 )	( 85,390 )	( △ 36,670 )	退職金財団交付金収入	809,180	958,190	△ 149,010
借入金利息支出	48,720	85,390	△ 36,670	その他雑収入	49,420	164,680	△ 115,260
繰越	43,603,980	43,091,410	512,570	繰越	52,300,710	54,889,040	△ 2,588,330

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	43,603,980	43,091,410	512,570	繰 越	52,300,710	54,889,040	△ 2,588,330
(借入金等返済支出)	(291,340)	(446,940)	(△ 155,600)	(前受金収入)	(8,939,240)	(8,098,560)	(840,680)
借入金返済支出	208,840	379,940	△ 171,100	授業料前受金収入	4,430,270	4,152,990	277,280
学校債返済支出	82,500	67,000	15,500	入学金前受金収入	3,338,380	2,843,680	494,700
(施設関係支出)	(4,862,230)	(4,884,730)	(△ 22,500)	実験実習料前受金収入	148,100	139,640	8,460
建物支出	3,622,410	1,848,440	1,773,970	教育充実費前受金収入	995,720	935,480	60,240
構築物支出	500,820	181,890	318,930	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
建設仮勘定支出	739,000	2,854,400	△ 2,115,400				
(設備関係支出)	(1,838,940)	(2,653,530)	(△ 814,590)				
教育研究用機器備品支出	1,322,870	2,075,220	△ 752,350				
その他の機器備品支出	4,950	9,110	△ 4,160				
図書支出	511,120	569,200	△ 58,080				
(資産運用支出)	(5,834,140)	(5,197,280)	(636,860)				
第2号基本金引当資産支出	2,250,000	1,830,000	420,000				
第3号基本金引当資産支出	50,000	71,600	△ 21,600				
退職給与引当資産支出	310,020	370,320	△ 60,300				
減価償却引当資産支出	3,224,120	2,925,360	298,760				
(その他の支出)	(2,088,380)	(2,527,900)	(△ 439,520)	(その他の収入)	(1,449,780)	(1,548,760)	(△ 98,980)
貸付金支払支出	796,090	1,141,920	△ 345,830	前期末未収入金収入	984,220	983,050	1,170
前期末未払金支払支出	1,195,660	1,288,470	△ 92,810	貸付金回収収入	465,560	563,980	△ 98,420
給付金支払支出	21,890	39,930	△ 18,040	支払保証金収入	0	1,730	△ 1,730
前払金支払支出	71,290	55,970	15,320				
支払保証金支払支出	3,450	1,610	1,840				
(予備費)	(325,070)	(105,000)	(220,070)				
(資金支出調整勘定)	(△ 1,237,020)	(△ 1,228,370)	(△ 8,650)	(資金収入調整勘定)	(△ 8,963,850)	(△ 10,087,870)	(1,124,020)
期末未払金	△ 1,191,380	△ 1,190,480	△ 900	期末未収入金	△ 865,290	△ 984,220	118,930
前期末前払金	△ 45,640	△ 37,890	△ 7,750	前期末前受金	△ 8,098,560	△ 9,103,650	1,005,090
(当年度支出合計)	(57,607,060)	(57,678,420)	(△ 71,360)	(当年度収入合計)	(53,725,880)	(54,448,490)	(△ 722,610)
(次年度繰越支払資金)	(16,606,820)	(20,488,000)	(△ 3,881,180)	(前年度繰越支払資金)	(20,488,000)	(23,717,930)	(△ 3,229,930)
【支出の部合計】	【74,213,880】	【78,166,420】	【△ 3,952,540】	【収入の部合計】	【74,213,880】	【78,166,420】	【△ 3,952,540】

2009(平成21)年度 法人総合 消費収支予算書

2009(平成21)年 4月1日から  
2010(平成22)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費)	( 28,001,510 )	( 27,784,450 )	( 217,060 )	(学生生徒等納付金)	( 42,503,390 )	( 42,565,170 )	( △ 61,780 )
教員人件費	19,104,120	18,666,860	437,260	授業料	31,056,820	31,033,020	23,800
職員人件費	7,281,940	7,151,440	130,500	入学金	3,321,960	3,326,870	△ 4,910
役員報酬	41,680	41,680	0	実験実習料	1,133,930	1,172,900	△ 38,970
退職金	224,540	272,270	△ 47,730	教育充実費	6,990,680	7,032,380	△ 41,700
退職給与引当金繰入額	1,348,570	1,651,120	△ 302,550	(手数料)	( 1,877,240 )	( 1,878,490 )	( △ 1,250 )
教職員年金引当金繰入額	660	1,080	△ 420	入学検定料	1,820,710	1,821,960	△ 1,250
(教育研究経費)	( 18,659,350 )	( 18,521,300 )	( 138,050 )	試験料	5,020	5,020	0
消耗品費	1,732,770	1,868,530	△ 135,760	証明手数料	17,960	17,960	0
用品費	1,124,100	1,130,090	△ 5,990	諸手数料	26,000	26,000	0
光熱水費	1,147,890	1,144,880	3,010	大学入試セク-試験実施手数料	7,550	7,550	0
旅費交通費	854,530	863,840	△ 9,310	(寄付金)	( 444,580 )	( 630,700 )	( △ 186,120 )
奨学費	858,190	721,460	136,730	特別寄付金	390,680	576,110	△ 185,430
通信費	194,850	196,110	△ 1,260	一般寄付金	53,900	54,590	△ 690
修繕費	2,027,930	1,801,490	226,440	(補助金)	( 5,148,570 )	( 5,202,510 )	( △ 53,940 )
損害保険料	53,850	52,820	1,030	国庫補助金	3,716,100	3,774,580	△ 58,480
賃借料	1,065,650	1,050,580	15,070	地方公共団体補助金	1,432,470	1,427,930	4,540
委託費	3,530,970	3,358,520	172,450	(資産運用収入)	( 777,770 )	( 877,590 )	( △ 99,820 )
広告費	14,820	15,170	△ 350	第2号基本金引当資産運用収入	43,680	41,710	1,970
会合費	146,770	145,550	1,220	第3号基本金引当資産運用収入	187,660	224,630	△ 36,970
諸用費	980,520	1,037,110	△ 56,590	退職給与引当資産運用収入	145,610	141,530	4,080
補助費	123,360	119,710	3,650	減価償却引当資産運用収入	277,760	284,260	△ 6,500
減価償却額	4,803,150	5,015,440	△ 212,290	教職員年金引当資産運用収入	660	1,080	△ 420
(管理経費)	( 2,190,330 )	( 2,273,450 )	( △ 83,120 )	受取利息・配当金	36,100	97,780	△ 61,680
消耗品費	349,840	376,010	△ 26,170	施設設備利用料	86,300	86,600	△ 300
用品費	23,190	7,780	15,410	(事業収入)	( 517,180 )	( 690,710 )	( △ 173,530 )
光熱水費	101,330	103,140	△ 1,810	補助活動収入	219,730	214,370	5,360
旅費交通費	112,680	98,580	14,100	付属事業収入	20,000	20,000	0
福利費	120,000	108,530	11,470	受託事業収入	252,340	431,230	△ 178,890
通信費	66,700	67,070	△ 370	その他事業収入	25,110	25,110	0
修繕費	98,940	65,870	33,070	(雑収入)	( 870,750 )	( 1,135,020 )	( △ 264,270 )
損害保険料	2,030	2,340	△ 310	要項売上収入	12,150	12,150	0
賃借料	48,980	51,080	△ 2,100	退職金財団交付金収入	809,180	958,190	△ 149,010
公租公課	36,030	35,060	970	その他雑収入	49,420	164,680	△ 115,260
委託費	581,980	700,010	△ 118,030	(事業収入合計)	( 52,139,480 )	( 52,980,190 )	( △ 840,710 )
広告費	253,020	253,640	△ 620	(基本金組入額合計)	( △ 7,563,040 )	( △ 6,285,150 )	( △ 1,277,890 )
会合費	44,530	29,760	14,770	【消費支出の部合計】	【 49,458,530 】	【 49,187,900 】	【 270,630 】
諸用費	166,130	180,390	△ 14,260	当年度消費収支差額	( △ 4,882,090 )	( △ 2,492,860 )	
補助費	2,850	7,850	△ 5,000	前年度繰越消費収支差額	( △ 18,840,040 )	( △ 16,356,370 )	
減価償却額	182,100	186,340	△ 4,240	基本金取崩額	( 9,250 )	( 9,190 )	
(借入金等利息)	( 48,720 )	( 85,390 )	( △ 36,670 )	翌年度繰越消費収支差額	( △ 23,712,880 )	( △ 18,840,040 )	
借入金利息	48,720	85,390	△ 36,670	(資産処分差額)	( 190,680 )	( 377,580 )	( △ 186,900 )
(資産処分差額)	( 190,680 )	( 377,580 )	( △ 186,900 )	不動産処分差額	190,680	377,570	△ 186,890
不動産処分差額	190,680	377,570	△ 186,890	その他処分差額	0	10	△ 10
その他処分差額	0	10	△ 10	(徴収不能引当金繰入額)	( 42,870 )	( 40,730 )	( 2,140 )
(徴収不能引当金繰入額)	( 42,870 )	( 40,730 )	( 2,140 )	(予備費)	( 325,070 )	( 105,000 )	( 220,070 )
(予備費)	( 325,070 )	( 105,000 )	( 220,070 )	【消費収入の部合計】	【 44,576,440 】	【 46,695,040 】	【 △ 2,118,600 】
【消費支出の部合計】	【 49,458,530 】	【 49,187,900 】	【 270,630 】	【消費収入の部合計】	【 44,576,440 】	【 46,695,040 】	【 △ 2,118,600 】
当年度消費収支差額	( △ 4,882,090 )	( △ 2,492,860 )					
前年度繰越消費収支差額	( △ 18,840,040 )	( △ 16,356,370 )					
基本金取崩額	( 9,250 )	( 9,190 )					
翌年度繰越消費収支差額	( △ 23,712,880 )	( △ 18,840,040 )					

## 予算概要説明

2009年度予算は、私学運営を取り巻く環境がいつそう厳しさを増す状況のなかで、財政の安定化への取組みを強化しながら、教育研究内容の充実のための条件整備を一層図るとともに、各学校における構想及び諸計画を積極的に推進するものとして、編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（収支予算書12頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計、住宅資金貸付金会計及び中高統合事業会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」（12頁）です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、第2号基本金取崩収入、固定資産除却高を表示しています。

支出準備金は用途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

##### 学生生徒等納付金

前年度比 6,178万円の減額で、425億339万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。

大 学	授業料等 入学金	学生計上数 学費改定等	△ 4,443 万円 + 1 億 3,094 万円	計	+ 8,651 万円
女子大学	授業料等 入学金	学生計上数 入学定員計上等	△ 1 億 4,569 万円 △ 1 億 1,702 万円	計	△ 2 億 6,271 万円
高等学校	授業料等 入学金	生徒計上数（定員減）等 入学定員計上（定員減）	△ 3,134 万円 △ 520 万円	計	△ 3,654 万円
国際中高	授業料等 入学金	生徒計上数等 入学定員計上等	△ 74 万円 △ 749 万円	計	△ 823 万円
香里中高	授業料等 入学金	過年度学費改定等 入学定員計上等	+ 3,336 万円 △ 438 万円	計	+ 2,898 万円
女子中高	授業料等 入学金	生徒計上数等 入学定員計上等	+ 1,917 万円 + 27 万円	計	+ 1,944 万円
中学校	授業料等 入学金	生徒計上数 入学定員計上	△ 466 万円 △ 144 万円	計	△ 610 万円
小学校	授業料等 入学金	生徒計上数（1学年増） 及び学費改定 入学定員計上	+ 1 億 1,749 万円 △ 39 万円	計	+ 1 億 1,710 万円
幼稚園	授業料等 入学金	保育料軽減補助金増額 入学定員計上	△ 3 万円 △ 20 万円	計	△ 23 万円

## 手数料

前年度比 125 万円の減額で、18 億 7,724 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上数により、大学では 240 万円増収、高等学校、香里中高、中学校、小学校、幼稚園で減収です。

## 寄付金

前年度比 1 億 8,612 万円の減額で、4 億 4,458 万円を計上します。

減額の主なものは、大学での寄付教育研究プロジェクトあて寄付金及び奨学寄付金です。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

大 学	教育研究施設等整備資金募金寄付金 (企業・卒業生・一般・教職員他から)	8,000 万円
	寄付教育研究プロジェクトあて寄付金	7,548 万円
	研究助成あて寄付金	3,000 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金(学校法人)	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実資金募金寄付金	1,600 万円
高等学校	父母の会から教育援護費寄付金	1,749 万円
	教育研究条件整備資金募金寄付金	880 万円
国際中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,170 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,701 万円
	教育後援会(企業)から寄付金	1,435 万円
香里中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,000 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金募金寄付金	2,400 万円
	父母の会から寄付金	1,500 万円
中学校	教育研究協力資金募金寄付金	1,047 万円
	教育施設建設資金募金寄付金	1,200 万円
小学校	教育支援資金寄付金	1,000 万円
	教育施設・設備整備資金寄付金	1,000 万円
幼稚園	教育援助募金寄付金	500 万円

## 補助金

前年度比 5,394 万円の減額で 51 億 4,857 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金(私学事業団)	31 億円
	大学改革推進等補助金(文部科学省)	9,910 万円
	研究拠点形成費等補助金(文部科学省)	4,990 万円
	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金(文部科学省)	1,000 万円
女子大学	経常費補助金(私学事業団)	4 億 5,185 万円
高等学校	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	1 億 9,549 万円
	学費軽減補助金(京都府ほか)	1,995 万円
国際中高	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	2 億 2,517 万円
	学費軽減補助金(京都府ほか)	391 万円
香里中高	経常費補助金(大阪府)	2 億 8,712 万円
	学費軽減補助金(大阪府ほか)	3,224 万円
女子中高	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	2 億 9,719 万円
	学費軽減補助金(京都府ほか)	954 万円
中学校	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	2 億 3,000 万円
小学校	運営費補助金(経常費)(京都府)	1 億 1,057 万円
幼稚園	運営費補助金(経常費)(京都府)	1,134 万円

## 資産運用収入

前年度比 9,982 万円の減額で、7 億 7,777 万円を計上します。

金利低下により、第 3 号基本金引当資産運用収入、減価償却引当資産運用収入、



受取利息・配当金収入でそれぞれ 3,697 万円、650 万円、6,168 万円の減収となりますが、第 2 号基本金運用収入、退職給与引当資産運用収入は、運用資産の増によりそれぞれ 197 万円、408 万円の増収となります。

### 事業収入

前年度比 1 億 7,353 万円の減額で、5 億 1,718 万円を計上します。

減額の主なものは、大学で民間企業等からの受託研究費等の受託事業収入 1 億 7,000 万円です。

### 雑収入

前年度比 2 億 6,427 万円の減額で 8 億 7,075 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者数の減少等により前年度比 1 億 4,901 万円減収の 8 億 918 万円を計上します。その他雑収入は前年度比 1 億 1,526 万円減収の 4,942 万円を計上します。減額の主なものは、大学の科学研究費補助金等競争的資金に係る間接経費収入など 1 億 500 万円です。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 8 億 4,071 万円の減額で、521 億 3,948 万円です。

### 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 17 億 6,265 万円を計上します。

1999 年度に取得した機器備品の一括除却分と大学、女子大学、香里中高の建物等除却分です。

### 第 2 号基本金取崩収入

1 億 4,000 万円を計上します。

大学、国際中高、香里中高でそれぞれ 3,000 万円、5,000 万円、6,000 万円の取崩です。

### 支出準備金取崩額

44 億 2,603 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 30 億 9,323 万円、**特定支出準備金取崩額** 13 億 3,280 万円です。

### 基本金取崩額

925 万円を計上します。

1999 年度に取得した機器備品の一括除却によるもので、女子中高、幼稚園でそれぞれ 849 万円、76 万円です。

以上、**収入の部合計**は 584 億 7,741 万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比 2 億 1,706 万円の増額で、280 億 151 万円を計上します。

主な内容は、定期昇給所要分による増額のほか、大学での教員充実計画による実質増員等により、教員人件費では 4 億 3,726 万円増額の 191 億 412 万円、職員人件費では 1 億 3,050 万円増額の 72 億 8,194 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、引当金を期末要支給額の90%とするための所要額13億4,857万円を計上しますが、定年退職数の減少等により前年度比3億255万円減額となります。

### 教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額7億8,216万円を減額計上します。

教育研究経費は1億3,805万円の増額で、186億5,935万円を計上、管理経費は8,312万円の減額で、21億9,033万円を計上、施設関係支出は2,250万円の減額で、48億6,223万円を計上、設備関係支出は8億1,459万円の減額で、18億3,894万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	今出川統合移転整備事業（インフラ・屋外工事費他）	5億円
	知真館1号館 屋根・外壁改修	1億7,000万円
	国際化戦略特別事業（奨学金、海外拠点形成他）	1億5,630万円
	京田辺校地プール温水化工事	1億5,000万円
	教室マルチメディア環境整備及び音響関連設備整備	1億4,160万円
	同志社国際学院建設事業（設計監理費）	1億500万円
	デイヴィス記念館トレーニングルーム改修	7,203万円
	京田辺別館冷暖房設備設置	7,000万円
	e - l e a r n i n g 環境の構築	5,885万円
	明德館空調設備更新	5,850万円
	びわこリトリートセンター整備事業 （崖崩れ防止工事、雨水排水工事）	4,070万円
同志社キャンパスフェスタ実施	3,984万円	
女子大学	京田辺キャンパス中庭等の整備	3億2,000万円
	知徳館等改修	3億1,400万円
	京田辺キャンパステニスコート移設	1億8,200万円
国際中高	校舎トイレ改修	1億円
香里中高	新体育館・校舎建設事業（設計監理費他）	1億3,400万円
	香真館耐震補強工事	4,500万円
女子中高	新生館耐震補強工事	8,400万円
中高統合 事業会計	第Ⅱ期工事校舎建設工事費等	31億8,024万円

### 借入金等利息

前年度比3,667万円の減額で、4,872万円を計上します。

### 資産処分差額

大学、女子大学及び香里中高の除却資産に係る減価償却未償却額1億9,068万円を計上します。

### 徴収不能引当金繰入額

大学で学費及び学資貸付金回収額の未収入金に対する引当金4,287万円を計上します。

### 予備費

3億2,507万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の1000分の7以上を計上します。

以上、消費支出合計は前年度比2億7,063万円の増額で、494億5,853万円です。

### 借入金等返済支出

前年度比1億5,560万円の減額で、2億9,134万円を計上します。

内訳は、私学事業団返済金2億884万円、大学の学校債返済金8,250万円です。  
なお、大学の学校債は当年度をもって完済となります。

### 未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 518 万円を計上します。

### 第 2 号基本金組入額

前年度比 4 億 2,000 万円の増額で、22 億 5,000 万円を計上します。  
内容は次のとおりです。

大 学	教学施設整備資金	14 億円
	情報基盤整備資金	1 億円
女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	3 億円
香里中高	第 I 期施設整備資金	3 億 5,000 万円
女子中高	教学施設整備資金	1 億円

### 第 3 号基本金組入額

前年度比 2,160 万円減額で、5,000 万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金への組入額 4,000 万円と幼稚園教育基金への組入額 1,000 万円です。

### 第 4 号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額 1 億 6,800 万円を計上します。

### 支出準備金繰入額

5 億 1,060 万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金繰入額 1 億 9,757 万円、特定支出準備金繰入額 3 億 1,303 万円です。

以上、支出の部合計は 594 億 3,482 万円です。

### ( 3 ) 消費収支差額

以上の結果、9 億 5,741 万円の消費支出超過となります。

(ただし、支出準備金取崩・繰入調整前の消費支出超過額は 48 億 8,209 万円となり、支出準備金が 39 億 1,543 万円の減少、基本金取崩額が 925 万円となります。)

内訳は、経常勘定が 606 万円の消費収入超過、建設勘定が 9 億 6,347 万円の消費支出超過です。

以上

2009年度 法人 総合収支予算書

2009年 4月 1日から 2010年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2009年度 予算	2008年度 補正予算	増・(△)減	科目	2009年度 予算	2008年度 補正予算	増・(△)減
人件費	28,001,510	27,784,450	217,060	学生生徒等納付金	42,503,390	42,565,170	△ 61,780
教育研究経費	18,659,350	18,521,300	138,050	手数料	1,877,240	1,878,490	△ 1,250
管理経費	2,190,330	2,273,450	△ 83,120	寄付金	444,580	630,700	△ 186,120
借入金等利息	48,720	85,390	△ 36,670	補助金	5,148,570	5,202,510	△ 53,940
資産処分差額	190,680	377,580	△ 186,900	資産運用収入	777,770	877,590	△ 99,820
徴収不能引当金繰入額	42,870	40,730	2,140	事業収入	517,180	690,710	△ 173,530
予備費	325,070	105,000	220,070	雑収入	870,750	1,135,020	△ 264,270
消費支出合計	49,458,530	49,187,900	270,630	帰属収入合計	52,139,480	52,980,190	△ 840,710
施設関係支出	4,862,230	4,884,730	△ 22,500	基本金除却高	1,762,650	1,961,150	△ 198,500
設備関係支出	1,838,940	2,653,530	△ 814,590	第2号基本金取崩収入	140,000	1,870,000	△ 1,730,000
借入金等返済支出	291,340	446,940	△ 155,600				
未払金支払支出	5,180	89,500	△ 84,320				
第2号基本金組入額	2,250,000	1,830,000	420,000				
第3号基本金組入額	50,000	71,600	△ 21,600				
第4号基本金組入額	168,000	140,000	28,000				
要組入額、借入金返済合計	9,465,690	10,116,300	△ 650,610	過年度組入額、借入金収入合計	1,902,650	3,831,150	△ 1,928,500
消費支出準備金繰入額	197,570	474,170	△ 276,600	消費支出準備金取崩額	3,093,230	3,049,590	43,640
特定支出準備金繰入額	313,030	551,740	△ 238,710	特定支出準備金取崩額	1,332,800	97,340	1,235,460
				基本金取崩額	9,250	9,190	60
支出の部合計	59,434,820	60,330,110	△ 895,290	収入の部合計	58,477,410	59,967,460	△ 1,490,050
当年度消費収支差額	△ 957,410	△ 362,650	△ 594,760				
前年度繰越消費収支差額	△ 34,293,890	△ 33,931,240	△ 362,650				
翌年度繰越消費収支差額	△ 35,251,300	△ 34,293,890	△ 957,410				